

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月26日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中山 陽一 TEL (03) 3231-8020
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月27日 配当支払開始予定日 平成19年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	64,270	29.1	6,047	69.8	6,776	55.6	1,353	17.9
18年9月期	49,771	△19.4	3,562	82.6	4,354	72.4	1,148	△29.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	1,342	91	1,317	74	10.6	6.5	9.4
18年9月期	1,128	92	1,093	13	8.6	4.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 172百万円 18年9月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	106,058	14,398	11,930	11.3	12,294	16	
18年9月期	103,841	16,517	13,656	13.1	13,308	81	

(参考) 自己資本 19年9月期 11,930百万円 18年9月期 13,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	426	△3,231	2,777	12,027
18年9月期	4,274	△3,691	4,395	11,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年9月期	—	—	—	1,000	1,000	1,026	89.4	6.2
19年9月期	—	—	—	1,500	1,500	1,455	107.5	10.1
20年9月期(予想)	—	850	—	850	1,700	—	47.1	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	△19.5	1,700	△40.0	2,000	△39.8	1,200	8.7	1,236	62
通期	70,000	8.9	6,300	4.2	7,000	3.3	3,500	158.5	3,606	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外1社 株式会社ASNアセットマネジメント
(注) 詳細は、4ページをご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 1,031,911株 18年9月期 1,027,678株
② 期末自己株式数 19年9月期 61,526株 18年9月期 1,526株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	19,253	52.2	4,041	183.8	5,196	201.6	△1,917	—
18年9月期	12,651	△2.5	1,424	51.2	1,723	96.5	4,925	927.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△1,901	61	—	—
18年9月期	4,841	89	4,763	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	68,735		10,915		15.9	11,248	43	
18年9月期	72,257		15,837		21.9	15,433	56	

(参考) 自己資本 19年9月期 10,915百万円 18年9月期 15,837百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,000	△42.8	800	△67.2	1,200	△60.9	1,000	—	1,030	52
通期	10,000	△48.1	1,100	△72.8	2,000	△61.5	2,000	—	2,061	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、海外経済の動向等の懸念材料はあったものの、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

景気回復は地価上昇に影響を与えており、主要都市部における地価の上昇傾向が一段と鮮明となり、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大いたしました。

また、不動産投資信託や私募型不動産ファンドによる不動産投資はサブプライムローン問題の影響はあるものの、引き続き活況を呈しており、地域によっては不動産の取得競争が激しくなっているところも現れております。

このような環境下、当社グループは、入居者、F C加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、幹旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開してまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高642億70百万円(前期比29.1%増)、営業利益60億47百万円(前期比69.8%増)、経常利益67億76百万円(前期比55.6%増)、当期純利益13億53百万円(前期比17.9%増)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、後述の(セグメント情報)をご参照ください。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である株式会社アパマンショップリーシングが担当しており、前期から本格的に開始いたしました。当期末で当社が運営する直営店は、契約ベース97店(前期末比2店増)、開店ベース88店(前期末比51店増)となりました。

また、主に連結子会社である株式会社アパマンショップネットワークが担当している賃貸幹旋F C(フランチャイズ)業務は、国内最大の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、ブランディング戦略の強力な推進による加盟店の反響獲得・集客力向上策を展開してまいりました。具体的には、TVCM・大型看板をはじめ、各種WEBサイトの更なる利便性の向上、及び賃貸情報誌の掲載ページ増強・紙質アップによるバリューアップ策等を実施いたしました。

F C加盟店へのサービス拡充策としては、重要な経営課題である人材育成支援として、店長を対象とした研修サービスを新たに設定し、また、キャリア採用支援サービスの開始、及び昨年より株式会社アパマンショップリーシングにてテストマーケティングを実施しておりました管理物件入居者様を会員とする独自のポイントサービス「アパマンショップクラブ」をF C加盟店へリリースいたしました。さらに、法人対応として社宅送客の取組み強化、株式会社アパマンショップリーパークによるコインパーキング運営サービス、テナント客付け促進サービススキームの構築等により、新たな加盟店の収益向上策に取り組んでいます。

一方、店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステム(AOS)の導入展開は、594店舗(平成19年9月30日現在)となりました。AOS普及拡大にともない、AOSに関するプロモーション強化活動を開始いたしました。また、賃貸幹旋と賃貸管理業務全般をカバーするアパマンショップトータルシステム(ATS)は引き続き開発を進めており、管理業務のシステム化を実現するアパマンショッププロパティマネジメントシステム(APS)は、年内を目処に運用を開始し、順次F C加盟店を対象に全国展開を図ってまいります。

なお、当期末の賃貸幹旋加盟契約店舗数は、959店舗(直営店含む、前期末比55店舗増)となりました。

その結果、幹旋事業の売上高は70億68百万円(前期比49.1%増)、営業損失は21億77百万円(前期比1.4%減)となりました。

なお、当該事業の営業損失は、前期から本格的に開始した賃貸幹旋業務において、仲介手数料、広告収入、関連サービス等の収入は次第に上昇しつつあるものの、店舗基盤安定のために、周辺物件の確保、人材教育等に注力したことが主な原因であります。

(プロパティ・マネジメント事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、入居率及び収益性の向上への取り組みの強化を推進するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。当該事業において、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを作り出しております。なお、連結子会社である小倉興産株式会社を中心となって展開しておりましたパーキング業務は、平成19年8月1日付けにて、連結子会社である株式会社アパマンショップリーパークに事業譲渡いたしました。

また、当期末の管理戸数は合計45,476戸(前期末比戸774減少、当期末管理戸数内訳：賃貸管理32,359戸、サブリース管理戸数13,117戸)となりました。

その結果、プロパティ・マネジメント事業の売上高は158億86百万円（前期比11.4%増）、営業利益は3億51百万円（前期2億97百万円の営業損失）となりました。

（プリンシパル・インベストメント事業）

投資不動産業務及びバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移いたしました。また、物件取得に関しても不動産情報ネットワークからの売却情報の流入が活発に推移いたしました。

その結果、プリンシパル・インベストメント事業の売上高は237億24百万円（前期比141.6%増）、営業利益は89億59百万円（前期比65.6%増）となりました。

（ファンド事業）

ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」を始めとする当社グループが従来から行ってきた私募型不動産ファンドが順調に推移したことに加え、平成19年4月2日付けにて子会社化した株式会社パレックスグループの運用するJ-REIT（東京グロースリート投資法人）及び私募型不動産ファンドも順調に推移いたしました。当期において、ファンド運用による収益のみならず、ファンド売却が順調に完了したため収益が拡大いたしました。

その結果、ファンド事業の売上高は95億10百万円（前期比25.0%減）、営業利益は12億60百万円（前期比42.3%減）となりました。

（コンストラクション事業）

コンストラクション業務は、連結子会社である株式会社AS-SZKiが担当しております。

コンストラクション事業の売上高は41億55百万円（前期比66.5%増）、営業利益は1億39百万円（前期比6.8%減）となりました。

また、株式会社AS-SZKiとプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業の中核会社であります連結子会社である株式会社ASNアセットマネジメントは、平成19年6月1日をもって株式会社AS-SZKiを存続会社として合併いたしました。この合併により、ファンド事業の企画・設計・施工のノウハウ取得に加え、バリューアップ業務における物件取得時の構造計算等の各種調査、リノベーションの企画等の強化を図ってまいります。

（その他事業）

連結子会社である株式会社システムソフトが担当する不動産情報ポータル業務は、平成18年8月にWEBサイトをオープンし、情報量の拡大や利便性の向上に取り組んでおります。

また、平成19年5月より、全国に広がる不動産情報ネットワークを活用し、不動産販売FC業務として、「アパマンショップ不動産販売」をスタートいたしました。

その結果、その他事業の売上高は39億23百万円（前期比32.0%減）、営業損失は9億75百万円（前期比12.5%増）となりました。

なお、当該事業の営業損失は、当期中（9月末）に開発が完了した「不動産情報ポータル業務の初期投資費用によるものであります。

②次期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の見通し

次期のが国経済は、引き続き企業業績は堅調であるものの、原油価格の高騰や米国経済動向等の懸念材料に加え、耐震偽装対策のため建築確認手続きを厳しくした改正建築基準法の施行に伴い住宅着工が落ち込む見込であり、国内景気の回復基調は、鈍化を余儀なくされると予想しております。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、不動産取引は引き続き堅調に推移しているものの、改正建築基準法の施行、並びに米国サブプライムローン問題が、不動産市況に徐々に影響を与えはじめており、予断を許さない状況であると予想しております。

そのような環境の下、当社グループは、安定的な収益体制の確立を目指して、次の施策を実施してまいります。幹旋事業においては、賃貸幹旋業務（直営店）の収益向上、さらにFC加盟店へのサービスの拡充等をはかってまいります。プロパティ・マネジメント事業においては、管理物件の入居率・収益性の向上への取り組み強化に努めてまいります。プリンシパル・インベストメント事業においては、所有収益不動産からの安定的な賃貸収入に加え、バリューアップ業務を積極的に推進し、収益拡大に努めてまいります。ファンド業務においては、ファンド組成を積極的に推進してまいります。コンストラクション事業においては、コンストラクションマネジメントに関するノウハウを活かし、バリューアップ業務、ファンドマネジメント業務との相乗効果により、建築受注高の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高700億円（当年度比8.9%増）、経常利益70億円（当年度比3.3%増）、当期純利益35億円（当年度比158.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は544億76百万円（前連結会計年度末比56億56百万円の増加）となりました。これは主にファンド事業の拡大に伴う、不動産信託受益権の増加（79億35百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は513億5百万円（前連結会計年度末比34億4百万円の減少）となりました。これは新規に連結子会社となった㈱パレックス等の株式取得に伴うのれんの増加（10億35百万円増）があったものの、資産の売却に伴う土地の減少（17億61百万円減）及び資産の売却等による繰延税金資産の減少（25億60百万円減）があったためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は450億80百万円（前連結会計年度末比111億28百万円増）となりました。これは主に業容拡大に伴う短期借入金（118億87百万円増）の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は465億79百万円（前連結会計年度末比67億92百万円の減少）となりました。これは主に資産の売却に伴う繰延税金負債（35億29百万円減）及び負ののれん（42億56百万円減）の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は143億98百万円（前連結会計年度末比21億18百万円減）となりました。これは当期利益による増加（13億53百万円）があったものの、前期の配当（10億26百万円）及び自己株式の取得（24億3百万円）による減少があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計期間と比べて96百万円増加し、120億27百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4億26百万円（前連結会計年度末比38億48百万円減少）となりました。これは主として不動産信託受益権の取得（58億9百万円）による資金の支出はあったものの、税金等調整前当期利益（40億88百万円）及び営業目的有価証券の売却（28億60百万円）による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は32億31百万円（前連結会計年度末比4億60百万円減少）となりました。これは主として投資有価証券の売却（9億46百万円）はあったものの、㈱パレックス他関係会社の株式取得（23億30百万円）及び投資有価証券の取得（24億47百万円）による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は27億77百万円（前連結会計年度末比16億18百万円増加）となりました。これは主として社債の発行（24億31百万円）及び借入金の増加（80億20百万円）による資金の増加が自己株式取得（24億3百万円）、社債償還（38億29百万円）、預り出資金の払い戻し（4億79百万円）及び配当金の支払い（10億45百万円）を上回ったためであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	22.6	15.4	13.1	11.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.5	58.5	48.2	37.3
債務償還年数(年)	12.7	—	10.6	137.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	—	6.8	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成17年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような利益還元方針に基づき、当期は6万株（取得総額2,403百万円）の自己株式の取得を実施いたしました。また、配当に関しましては、平成19年9月期の1株当たり年間配当金を1,500円とする案を平成19年11月26日に取締役会において決議いたしました。

なお、上記配当金は、平成19年12月27日開催予定の定時株主総会において、資本準備金の額の減少が承認可決されることが条件となります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ方式について

賃貸斡旋F C業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社において、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な課題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウイルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があります。その結果当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社のウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理事業における原状回復工事等について

当社グループは、プロパティ・マネジメント事業におきまして、賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

賃貸斡旋FC業務においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

また、斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。

さらに、プリンシパル・インベストメント事業において不動産市況が下落した場合には、販売用不動産の販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回りを確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または悪化する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥貸付金について

当社グループは、賃貸斡旋FC業務の展開にあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、ファンド事業における不動産流動化業務に際し、ノンリコースローンに返済順位が劣化する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワークをプラットフォームとして斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業を展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も行っております。これらの事業を展開していく上で、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

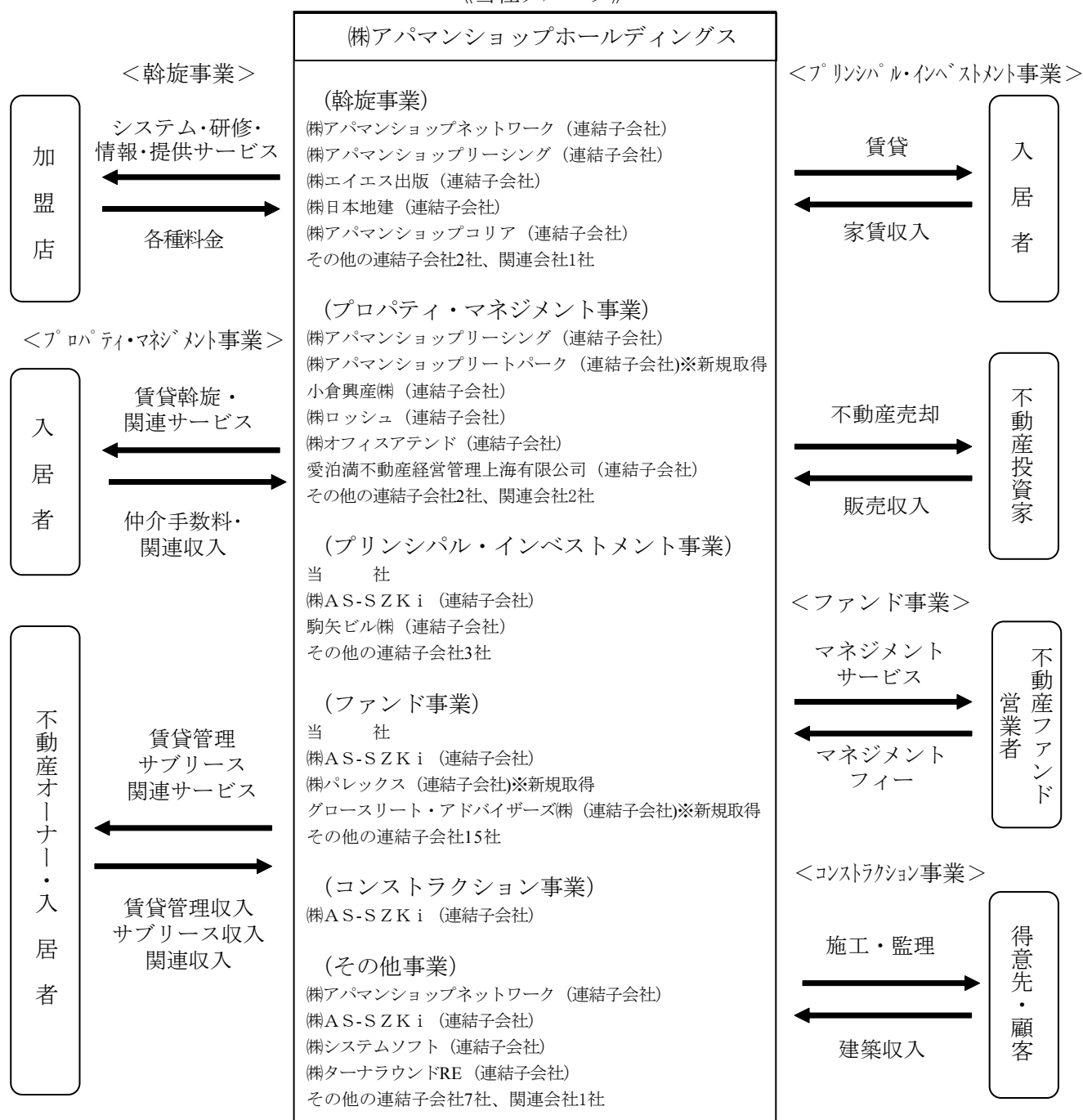
当社の斡旋事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部侵入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社42社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、斡旋事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、プロパティ・マネジメント事業：不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、プリンシパル・インベストメント事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務）、ファンド事業（不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、コンストラクション事業（建築業務）、その他事業（不動産ポータル業務、コンストラクションFC業務等）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

《当社グループ》



(注)1. (株)AS-SZKiと(株)システムソフトは、(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

2. (株)鈴木工務店は、平成19年4月1日付けで商号を(株)AS-SZKi（呼称：株式会社エイエス スズキ）に変更しました。

3. AS-SZKiと(株)ASNアセットマネジメントは平成19年6月1日に(株)AS-SZKiを存続会社とし合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームであります斡旋事業を中心に、プロパティ・マネジメント（PM）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業と併せて「加盟店・不動産オーナー・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え、売上高経常利益率と自己資本比率を重要な経営指標と位置付けております。売上高経常利益率は連結ベースで10%以上を継続させることを目標とし、自己資本比率は連結ベースで30%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開しております。

全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。

こうした中、当社グループは前期に各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営及びグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋及びプロパティ・マネジメント業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本金、さらには顧客対応力を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本金や高度な管理ノウハウを武器に中小企業を困い込む戦略を強気に推し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。

そのような業界の中にあって、日本最大の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。具体的には、客付け力、管理ノウハウ、システムサポート力の強化を強気に推進することにより、他社との差別化をはかってまいります。

持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	12,614		12,605		
2. 受取手形及び売掛金	※8	1,737		1,889		
3. 完成工事未収入金		278		70		
4. 有価証券		1,242		679		
5. 棚卸資産	※3	28,824		28,403		
6. 不動産信託受益権	※3	—		8,322		
7. 繰延税金資産		779		436		
8. 短期営業目的有価証券		369		—		
9. 短期貸付金		325		288		
10. その他		2,739		1,835		
11. 貸倒引当金		△91		△56		
流動資産合計		48,820	47.0	54,476	51.3	5,656
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	8,900		8,148		
(2) 土地	※3	13,983		12,221		
(3) その他		458		500		
有形固定資産合計		23,342	22.5	20,870	19.7	△2,472
2. 無形固定資産						
(1) のれん		14,838		15,873		
(2) その他	※3	1,064		1,745		
無形固定資産合計		15,902	15.3	17,618	16.6	1,716

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2. 3. 4	6,966		8,135		
(2) 長期貸付金		391		323		
(3) 長期営業目的投資有価証券		2,995		859		
(4) 敷金及び保証金		2,231		2,529		
(5) 繰延税金資産		2,647		86		
(6) その他	※3	781		1,528		
(7) 貸倒引当金		△550		△647		
投資その他の資産合計		15,463	14.9	12,815	12.1	△2,648
固定資産合計		54,709	52.7	51,305	48.4	△3,404
Ⅲ. 繰延資産						
1. 社債発行費		312		276		△35
繰延資産合計		312	0.3	276	0.3	△35
資産合計		103,841	100.0	106,058	100.0	2,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※8	1,175		650		
2. 工事未払金		519		561		
3. 一年内償還予定社債	※3	1,194		1,164		
4. 短期借入金	※ 3. 5. 6	18,836		30,723		
5. 未払法人税等		812		2,706		
6. 繰延税金負債		3,668		1,748		
7. 貸株担保預り金	※4	1,700		1,700		
8. 賞与引当金		376		422		
9. 完成工事補償引当金		15		12		
10. ポイント引当金		—		16		
11. その他		5,653		5,375		
流動負債合計		33,951	32.7	45,080	42.5	11,128
II 固定負債						
1. 社債	※3	10,714		9,415		
2. 長期借入金	※3. 6	13,039		15,601		
3. 繰延税金負債		6,906		3,377		
4. 退職給付引当金		404		501		
5. 役員退職慰労引当金		125		159		
6. 債務保証損失引当金	※7	59		59		
7. 敷金預り金		1,864		2,079		
8. 預り保証金		4,358		3,684		
9. 負ののれん		15,236		10,979		
10. その他		663		721		
固定負債合計		53,372	51.4	46,579	43.9	△6,792
負債合計		87,324	84.1	91,659	86.4	4,335

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,494	5.3	5,538	5.2	43
2. 資本剰余金		5,097	4.9	5,141	4.9	43
3. 利益剰余金		3,467	3.3	3,796	3.6	329
4. 自己株式		△31	△0.0	△2,434	△2.3	△2,403
株主資本合計		14,028	13.5	12,041	11.4	△1,986
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△383	△0.4	△147	△0.1	235
2. 為替換算調整勘定		12	0.0	36	0.0	23
評価・換算差額等合計		△371	△0.4	△111	△0.1	259
III 少数株主持分		2,860	2.8	2,468	2.3	△392
純資産合計		16,517	15.9	14,398	13.6	△2,118
負債純資産合計		103,841	100.0	106,058	100.0	2,216

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,771	100.0	64,270	100.0	14,498	
II 売上原価			35,466	71.3	42,908	66.8	7,441	
売上総利益			14,305	28.7	21,362	33.2	7,056	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		10,743	21.5	15,315	23.8	4,571	
営業利益			3,562	7.2	6,047	9.4	2,485	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		27			48			
2. 受取配当金		9			11			
3. 投資有価証券売却益		36			36			
4. 持分法による投資利益		47			172			
5. 負ののれん償却額		1,389			1,472			
6. 匿名組合利益		55			10			
7. 雑収入		251	1,816	3.6	214	1,965	3.0	148
V 営業外費用								
1. 支払利息		625			908			
2. 株式交付費		63			3			
3. 開業費		142			—			
4. 投資有価証券売却損		2			—			
5. 支払手数料		6			62			
6. 社債発行費償却		13			103			
7. 匿名組合損失		37			32			
8. 貸倒引当金繰入額		3			—			
9. 雑損失		129	1,024	2.1	125	1,235	1.9	211
経常利益			4,354	8.7	6,776	10.5	2,422	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	3			—			
2. 投資有価証券売却益		222			206			
3. 関係会社株式売却益		—			119			
4. 持分変動利益	※7	—			541			
5. 退職給付引当金取崩益		58			—			
6. 貸倒引当金戻入益		1			—			
7. 受取補償金		—			87			
8. その他特別利益		50	336	0.7	93	1,048	1.6	711
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	14			334			
2. 固定資産除却損	※5	15			50			
3. 減損損失	※6	645			1,996			
4. 投資有価証券売却損		0			—			
5. 投資有価証券評価損		11			888			
6. 持分変動損失		11			—			
7. 訴訟損害金		65			—			
8. 棚卸資産評価損		50			—			
9. 事業再編費用		442			—			
10. その他特別損失		21	1,278	2.5	89	3,359	5.2	2,081

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
匿名組合出資損益分配前税 金等調整前当期純利益			3,412	6.9	4,465	6.9	1,052	
匿名組合出資損益分配額			164	0.4	376	0.6	211	
税金等調整前当期純利益			3,247	6.5	4,088	6.3	841	
法人税、住民税及び事業税		1,073		3,538				
法人税等調整額		1,363	2,437	4.9	△612	2,925	4.5	488
少数株主損失			△338	△0.7	△190	△0.3	147	
当期純利益			1,148	2.3	1,353	2.1	205	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	5,301	4,749	2,932	△32	12,950
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	192	192			385
完全子会社化のための株式交換 による資本剰余金増加高(百万円)		155			155
剰余金の配当 (百万円)			△653		△653
利益処分による役員賞与 (百万円)			△52		△52
当期純利益 (百万円)			1,148		1,148
自己株式の処分 (百万円)				1	1
持分法適用会社の減少による 利益剰余金増加高(百万円)			112		112
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金増加高(百万円)			0		0
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金減少高(百万円)			△21		△21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	192	348	534	1	1,077
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	218	6	225	1,692	14,868
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)					385
完全子会社化のための株式交換 による資本剰余金増加高(百万円)					155
剰余金の配当 (百万円)					△653
利益処分による役員賞与 (百万円)					△52
当期純利益 (百万円)					1,148
自己株式の処分 (百万円)					1
持分法適用会社の減少による 利益剰余金増加額(百万円)					112
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金増加高(百万円)					0
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金減少高(百万円)					△21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)	△601	5	△596	1,168	571
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△601	5	△596	1,168	1,648
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	43	43			87
剰余金の配当 (百万円)			△1,026		△1,026
当期純利益 (百万円)			1,353		1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (百万円)			2		2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (百万円)			△1		△1
自己株式の取得 (百万円)				△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	329	△2,403	△1,986
平成19年9月30日 残高(百万円)	5,538	5,141	3,796	△2,434	12,041

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)					87
剰余金の配当 (百万円)					△1,026
当期純利益 (百万円)					1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (百万円)					2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (百万円)					△1
自己株式の取得 (百万円)					△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	235	23	259	△392	△132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	235	23	259	△392	△2,118
平成19年9月30日 残高(百万円)	△147	36	△111	2,468	14,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,247	4,088	
減価償却費		644	1,069	
のれん償却額		882	1,099	
負ののれん償却額		△1,389	△1,472	
匿名組合出資損益分配額		164	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△57	61	
賞与引当金の増加額		23	52	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2	94	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△13	33	
受取利息及び受取配当金		△36	△59	
支払利息		625	908	
持分法による投資利益		△47	△172	
持分変動損失 (△利益)		11	△541	
営業目的投資有価証券の減少額 (△増加額)		△889	2,860	
株式交付費		63	3	
社債発行費償却		13	103	
固定資産売却益		△3	—	
固定資産売却損		14	334	
固定資産除却損		15	50	
減損損失		645	1,996	
投資有価証券売却益		△259	△242	
投資有価証券売却損		2	—	
投資有価証券評価損		11	888	
関係会社株式売却益		—	△119	
売上債権の減少額		8,218	31	
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△642	6	
不動産信託受益権の増加額		—	△5,809	
有価証券の減少額 (△増加額)		△1,242	431	
投資預け金の減少額		5	24	
仕入債務の減少額		△3,648	△320	
未払金の増加額 (△減少額)		221	△1,603	
敷金預り金の減少額		△225	△554	
その他		△525	△339	
小 計		5,828	2,906	△2,922
利息及び配当金の受取額		41	144	
利息の支払額		△497	△901	
法人税等の支払額		△872	△1,722	
役員賞与の支払額		△52	—	
役員退職金の支払額		△174	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,274	426	△3,848

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△709	△122	
定期預金の払戻による収入		408	229	
有形固定資産の取得による支出		△1,400	△715	
有形固定資産の売却による収入		30	1,736	
無形固定資産の取得による支出		△634	△570	
無形固定資産の売却による収入		—	16	
投資有価証券の取得による支出		△1,323	△2,447	
投資有価証券の売却による収入		772	946	
関係会社株式の売却による収入		—	78	
新規連結子会社の取得による支出	※2	△3,422	△2,318	
新規連結子会社の取得による収入	※2	1,652	—	
子会社株式の追加取得による支出		△1,057	△12	
投資預け金の減少額 (△増加額)		807	△289	
長期営業目的有価証券の売却による収入		—	158	
貸付けによる支出		△199	△2,027	
貸付金の回収による収入		663	2,337	
敷金及び保証金の払込による支出		△720	△747	
敷金及び保証金の返却による収入		—	520	
営業譲受による支出	※3	△162	—	
営業譲渡による収入		973	—	
その他		230	△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,691	△3,231	460

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		27,408	28,986	
短期借入金の返済による支出		△38,477	△23,593	
長期借入れによる収入		8,704	8,908	
長期借入金の返済による支出		△3,993	△6,281	
預り出資金の払戻による支出		—	△479	
社債の発行による収入		11,614	2,431	
社債の償還による支出		△569	△3,829	
新株式の発行による収入		17	—	
新株式の発行による支出		△46	△3	
新株予約権の行使による収入		385	87	
自己株式の取得による支出		△0	△2,403	
配当金の支払額		△649	△1,045	
その他		—	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,395	2,777	△1,618
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	6	△6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		4,991	△21	△5,012
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,700	11,930	5,230
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		239	118	△120
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,930	12,027	96

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：35社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)ASNアセットマネジメント 小倉興産(株) (株)鈴木工務店 (株)システムソフト (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 770 919 1854"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムソフト及びその他連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその他連結子会社5社</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッッシュ及びその他連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップコア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建及びその他連結子会社1社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNファースト</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNサーブ</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNTレード</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い連結の範囲に含めております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)システムソフト及びその他連結子会社2社	新規取得のため	(株)鈴木工務店及びその他連結子会社5社	株式追加取得のため	(株)ロッッシュ及びその他連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル(株)	新規取得のため	(株)ASNテレワーク	新規設立のため	(株)アパマンショップコア仲介	新規設立のため	(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため	(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため	(株)日本地建及びその他連結子会社1社	新規取得のため	(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため	(合同)ASNファースト	(注)	(有)ASNサーブ	(注)	(有)ASNディベロップメント	(注)	(有)ASNTレード	(注)	(有)エイエスポーツスクエア	(注)	<p>①連結子会社の数：42社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)パレックス (株)アパマンショップリートパーク グロースリート・アドバイザーズ(株) (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="962 770 1417 1684"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パレックス</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリートパーク</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>GLOVER, LTD</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)スコルピオンプロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNセカンド</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNサード</td> <td>新規設立のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)パレックス	新規取得のため	(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため	グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため	GLOVER, LTD	新規取得のため	(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため	(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため	(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため	(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため	(有)パーキング・ソリューションズ	新規取得のため	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため	(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため	(合同)ASNセカンド	新規設立のため	(合同)ASNサード	新規設立のため
会社の名称	変更の理由																																																													
(株)システムソフト及びその他連結子会社2社	新規取得のため																																																													
(株)鈴木工務店及びその他連結子会社5社	株式追加取得のため																																																													
(株)ロッッシュ及びその他連結子会社2社	新規取得のため																																																													
駒矢ビル(株)	新規取得のため																																																													
(株)ASNテレワーク	新規設立のため																																																													
(株)アパマンショップコア仲介	新規設立のため																																																													
(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため																																																													
(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため																																																													
(株)日本地建及びその他連結子会社1社	新規取得のため																																																													
(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため																																																													
(合同)ASNファースト	(注)																																																													
(有)ASNサーブ	(注)																																																													
(有)ASNディベロップメント	(注)																																																													
(有)ASNTレード	(注)																																																													
(有)エイエスポーツスクエア	(注)																																																													
会社の名称	変更の理由																																																													
(株)パレックス	新規取得のため																																																													
(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため																																																													
グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため																																																													
GLOVER, LTD	新規取得のため																																																													
(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため																																																													
(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため																																																													
(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため																																																													
(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため																																																													
(有)パーキング・ソリューションズ	新規取得のため																																																													
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため																																																													
(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため																																																													
(合同)ASNセカンド	新規設立のため																																																													
(合同)ASNサード	新規設立のため																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 338 916 1227"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンショップホームプランナー</td> <td>(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ東海</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパティーズ九州</td> <td>小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>(株)ASアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)</td> <td>(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="464 1272 916 1659"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNネットワーク</td> <td>(株)アパマンショップネットワーク</td> </tr> <tr> <td>(株)リビングアド</td> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)ASアセットより商号変更した小倉興産(株)は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産(株)は、小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行ったものであります。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため	(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため	小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため	小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)ASアセット	小倉興産(株)	小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)	(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク	(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="963 338 1415 864"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイマーケット</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパンエステート</td> <td>(株)ロッシュが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>(株)AS-SZKiが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>(株)日本地建が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>保有株式を全て譲渡したため</td> </tr> <tr> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> <td>会社清算のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="963 1272 1415 1469"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>(株)AS-SZKi</td> </tr> <tr> <td>(株)ストップ・パークキング</td> <td>(株)アパマンショッププリートパーク</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アイマーケット	会社清算のため	(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため	(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため	(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため	(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため	旧商号	新商号	(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi	(株)ストップ・パークキング	(株)アパマンショッププリートパーク
会社の名称	変更の理由																																															
(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため																																															
小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため																																															
小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため																																															
旧商号	新商号																																															
(株)ASアセット	小倉興産(株)																																															
小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)																																															
(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク																																															
(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)																																															
会社の名称	変更の理由																																															
(株)アイマーケット	会社清算のため																																															
(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため																																															
(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため																																															
(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため																																															
(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため																																															
キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため																																															
旧商号	新商号																																															
(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi																																															
(株)ストップ・パークキング	(株)アパマンショッププリートパーク																																															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
	⑥議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 (イ)当該子会社の名称 (有)エス・オー・ピー (ロ)子会社としなかった理由 (有)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式を一時的に取得したためであります。	⑥議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 (イ)当該子会社の名称 (有)エス・オー・ピー (ロ)子会社としなかった理由 (有)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式を一時的に取得したためであります。														
2. 持分法の適用に関する事項	①持分法適用の関連会社数：4社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア ③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由 <table border="1" data-bbox="475 893 919 974"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> ④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更 <table border="1" data-bbox="475 1055 919 1621"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイエスエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> <tr> <td>(株)エイマックス</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> ⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 (イ)当該会社等の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (ロ)関連会社としなかった理由 (株)エイエスエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため	(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため	(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため	①持分法適用の関連会社数：4社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア ③ — ④ — ⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 (イ)当該会社等の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (ロ)関連会社としなかった理由 (株)エイエスエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。
会社の名称	変更の理由															
(株)イーケア	新規取得のため															
会社の名称	変更の理由															
(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため															
(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため															
小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため															
(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																							
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。																																																							
	<table border="1" data-bbox="459 338 938 1361"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>6月30日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>2月28日※4</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>2月28日※4</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="459 1361 938 1897"> ※1. 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※3. 平成18年6月30日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※4. 平成18年8月31日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 </p>	会社名	決算日	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1	駒矢ビル(株)	3月31日※1	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコア	12月31日※1	アパマンショップコア仲介	12月31日※1	(株)日本地建	12月31日※3	(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2	(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2	(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2	(有)ASNトレード	2月28日※4	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4	<table border="1" data-bbox="959 338 1433 1576"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)インクコーポレーション福岡</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>GLOVER. LTD</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="959 1576 1433 1897"> ※1. 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 </p>	会社名	決算日	(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1	グロースリート・アドバイザーズ(株)	3月31日※1	(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコア	12月31日※1	アパマンショップコア仲介	12月31日※1	GLOVER. LTD	12月31日※1	(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2	(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1	(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1	(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1	(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ
会社名	決算日																																																								
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1																																																								
駒矢ビル(株)	3月31日※1																																																								
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1																																																								
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																								
アパマンショップコア	12月31日※1																																																								
アパマンショップコア仲介	12月31日※1																																																								
(株)日本地建	12月31日※3																																																								
(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2																																																								
(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2																																																								
(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2																																																								
(有)ASNトレード	2月28日※4																																																								
(有)ASNディベロップメント	2月28日※4																																																								
会社名	決算日																																																								
(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1																																																								
グロースリート・アドバイザーズ(株)	3月31日※1																																																								
(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1																																																								
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																								
アパマンショップコア	12月31日※1																																																								
アパマンショップコア仲介	12月31日※1																																																								
GLOVER. LTD	12月31日※1																																																								
(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2																																																								
(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1																																																								
(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1																																																								
(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1																																																								
(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1																																																								
(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1																																																								
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	1月31日※1																																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②棚卸資産</p> <p>(イ)商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～51年</td> </tr> </table> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ)未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ホ)仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～57年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table>	建物	8年～51年	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年	<p>②棚卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)販売用不動産 同左</p> <p>(ハ)不動産信託受益権 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ニ)未成工事支出金 同左</p> <p>(ホ)仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～57年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年
建物	8年～51年															
建物及び構築物	3年～57年															
工具器具備品	3年～20年															
機械装置及び運搬具	3年～17年															
建物及び構築物	3年～57年															
工具器具備品	3年～20年															
機械装置及び運搬具	3年～17年															
(3)繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>	<p>①株式交付費 同左</p> <p>②開業費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>														

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>⑦ —</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度よりポイント引当金を設定しています。この結果、販売費及び一般管理費が、16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5)重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。	①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>①のれん 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間(最長20年)において均等償却を行っております。</p> <p>②負ののれん 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん(貸方)については、規則的な償却は行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応するのれん(貸方)の償却を行っております。</p>	<p>①のれん 同左</p> <p>②負ののれん 同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、13,656百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>2. (投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産2,862百万円、売上高10,075百万円、売上総利益563百万円がそれぞれ増加し、経常利益12百万円、税金等調整前当期純利益177百万円、当期純利益162百万円が減少しております。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が当期下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合に比べ、総資産4,633百万円、売上高5,145百万円、売上総利益276百万円、営業利益85百万円、経常利益55百万円、税金等調整前中間純利益20百万円、中間純利益20百万円がそれぞれ増加しております。</p>	—
<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>4. (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1)連結貸借対照表 前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。	(1)連結貸借対照表 前連結会計年度において「棚卸資産」に含めて表示しておりました「不動産信託受益権」は、金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より「不動産信託受益権」として表示しております。なお、前連結会計年度における「不動産信託受益権」は387百万円であります。
(2)連結損益計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(2)連結損益計算書 前連結会計年度において営業外費用に「開業費」として区分掲記されていたものは、金額の重要性がなくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「開業費」の金額は0百万円であります。
(3)連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	(3)連結損益計算書 前連結会計年度において営業外費用に「投資有価証券売却損」として区分掲記されていたものは、金額の重要性がなくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(4)連結損益計算書 前連結会計年度において特別損失に「事業再編費用」として区分掲記されていたものは、金額の重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「事業再編費用」の金額は11百万円であります。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、それぞれ702百万円、△1,395百万円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
賃貸用として保有していた下記の固定資産を販売用として保有目的を変更したため、当連結会計年度において棚卸資産へ振り替えております。 建物 2,877百万円 土地 10,158百万円	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,281百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,895百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,992百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,222百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,897百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,560百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,320百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">11,693百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,573百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として子会社株式6,582百万円を差し入れております。</p> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>(3)連結子会社の五册建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金193百万円については、五册建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から債務の保証を受けております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち1,760百万円(時価総額3,354百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	現金及び預金	247百万円	棚卸資産	677百万円	建物及び構築物	6,992百万円	土地	12,222百万円	無形固定資産その他	7百万円	投資有価証券	1,724百万円	投資その他の資産その他	25百万円	合 計	21,897百万円	短期借入金	15,560百万円	長期借入金	11,320百万円	社債	11,693百万円	合 計	38,573百万円	建物	39百万円	土地	492百万円	上記に対応する債務	189百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,863万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,005百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">12,380百万円</td></tr> <tr><td>不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,106百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,946百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,547百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,803百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">25,540百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,315百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">12,501百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,521百万円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>(3) —</p> <p>※4. 投資有価証券のうち2,440百万円(時価総額2,944百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	現金及び預金	223百万円	棚卸資産	12,380百万円	不動産信託受益権	6,106百万円	建物及び構築物	4,946百万円	土地	9,547百万円	無形固定資産その他	8百万円	投資有価証券	1,589百万円	合 計	34,803百万円	一年以内償還予定社債	1,164百万円	短期借入金	25,540百万円	長期借入金	9,315百万円	社債	12,501百万円	合 計	48,521百万円	建物	37百万円	土地	492百万円	上記に対応する債務	115百万円
現金及び預金	247百万円																																																														
棚卸資産	677百万円																																																														
建物及び構築物	6,992百万円																																																														
土地	12,222百万円																																																														
無形固定資産その他	7百万円																																																														
投資有価証券	1,724百万円																																																														
投資その他の資産その他	25百万円																																																														
合 計	21,897百万円																																																														
短期借入金	15,560百万円																																																														
長期借入金	11,320百万円																																																														
社債	11,693百万円																																																														
合 計	38,573百万円																																																														
建物	39百万円																																																														
土地	492百万円																																																														
上記に対応する債務	189百万円																																																														
現金及び預金	223百万円																																																														
棚卸資産	12,380百万円																																																														
不動産信託受益権	6,106百万円																																																														
建物及び構築物	4,946百万円																																																														
土地	9,547百万円																																																														
無形固定資産その他	8百万円																																																														
投資有価証券	1,589百万円																																																														
合 計	34,803百万円																																																														
一年以内償還予定社債	1,164百万円																																																														
短期借入金	25,540百万円																																																														
長期借入金	9,315百万円																																																														
社債	12,501百万円																																																														
合 計	48,521百万円																																																														
建物	37百万円																																																														
土地	492百万円																																																														
上記に対応する債務	115百万円																																																														

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,905百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>①当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計1,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p style="padding-left: 20px;">各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計1,000百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。 <p>※7. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)三裕プランニング</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905百万円	借入実行残高	11,885百万円	差 引 額	8,019百万円	(株)土肥ふじやホテル	189百万円	(有)三裕プランニング	49百万円	受取手形	0百万円	支払手形	79百万円	<p>※5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,749百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,393百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>①当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計2,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p style="padding-left: 20px;">各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計800百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。 <p>※7. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)三裕プランニング</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	30,749百万円	借入実行残高	20,356百万円	差 引 額	10,393百万円	(株)土肥ふじやホテル	115百万円	(有)三裕プランニング	45百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905百万円																								
借入実行残高	11,885百万円																								
差 引 額	8,019百万円																								
(株)土肥ふじやホテル	189百万円																								
(有)三裕プランニング	49百万円																								
受取手形	0百万円																								
支払手形	79百万円																								
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	30,749百万円																								
借入実行残高	20,356百万円																								
差 引 額	10,393百万円																								
(株)土肥ふじやホテル	115百万円																								
(有)三裕プランニング	45百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は169百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>福岡県北九州市</td><td>建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>会員権</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	3,063百万円	賞与引当金繰入額	383百万円	退職給付引当金繰入額	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	92百万円	賃借料	913百万円	建物及び構築物	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	11百万円	その他	2百万円	計	14百万円	建物及び構築物	12百万円	その他	3百万円	計	15百万円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産	福岡県北九州市	会員権	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は250百万円であります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物、構築物及び土地</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>処分予定資産</td><td>福岡県福岡市</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>東京都港区他</td><td>建物、構築物等</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	4,796百万円	賞与引当金繰入額	512百万円	退職給付引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	賃借料	1,837百万円	建物、構築物及び土地	315百万円	その他	19百万円	計	334百万円	建物及び構築物	22百万円	その他	28百万円	計	50百万円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等	店舗資産	東京都港区他	建物、構築物等	その他	—	のれん
給料手当	3,063百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	383百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	66百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	92百万円																																																																												
賃借料	913百万円																																																																												
建物及び構築物	3百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
計	3百万円																																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																																												
その他	2百万円																																																																												
計	14百万円																																																																												
建物及び構築物	12百万円																																																																												
その他	3百万円																																																																												
計	15百万円																																																																												
用途	場所	種類																																																																											
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産																																																																											
	福岡県北九州市	会員権																																																																											
給料手当	4,796百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	512百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	25百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																																												
賃借料	1,837百万円																																																																												
建物、構築物及び土地	315百万円																																																																												
その他	19百万円																																																																												
計	334百万円																																																																												
建物及び構築物	22百万円																																																																												
その他	28百万円																																																																												
計	50百万円																																																																												
用途	場所	種類																																																																											
処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等																																																																											
店舗資産	東京都港区他	建物、構築物等																																																																											
その他	—	のれん																																																																											

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(645百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。</p>	種類	金額	のれん	380百万円	繰延税金資産	261百万円	会員権	4百万円	合 計	645百万円	<p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①その他事業(不動産情報ポータル事業)については、処分予定資産のうち固定資産の売却予定価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(1,353百万円)として特別損失に計上しております。また、のれんについては株式取得時に検討した事業計画により想定した収益が見込めなくなったことから、その使用価値を測定し減損損失(380百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>処分予定資産の土地建物等は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額としており、のれんの使用価値については、将来キャッシュフローを年率5.286%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地建物等</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②斡旋事業については店舗の建物及びリース資産等について、閉店による場合には全額、それ以外では使用価値が簿価を下回っている場合に減額し、減損損失(127百万円)を特別損失に計上しております。使用価値は将来キャッシュフローを年率3.298%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③プリンシパル・インベストメント事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 持分変動利益 連結子会社(株)AS-SZKiと連結子会社(株)ASNアセットマネジメントの合併に伴う持分の変動によるものであります。</p>	種類	金額	土地建物等	1,353百万円	のれん	380百万円	合 計	1,734百万円	種類	金額	建物等	95百万円	リース	33百万円	合 計	128百万円	種類	金額	のれん	97百万円
種類	金額																														
のれん	380百万円																														
繰延税金資産	261百万円																														
会員権	4百万円																														
合 計	645百万円																														
種類	金額																														
土地建物等	1,353百万円																														
のれん	380百万円																														
合 計	1,734百万円																														
種類	金額																														
建物等	95百万円																														
リース	33百万円																														
合 計	128百万円																														
種類	金額																														
のれん	97百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,007,367	20,311	—	1,027,678
合計	1,007,367	20,311	—	1,027,678
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3	1,605	—	79	1,526
合計	1,605	—	79	1,526

- (注) 1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使、小倉興産㈱の吸収合併(効力発生日：平成18年7月1日)及び㈱アパマンショップマンスリーとの株式交換(効力発生日：平成18年8月1日)による増加分であります。
2. 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前連結会計年度末株式数は、分割後の株式数で記載しております。
3. 自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少分ではありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	653	650	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、1株当たり配当額は、分割後の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,027,678	4,233	—	1,031,911
合計	1,027,678	4,233	—	1,031,911
自己株式				
普通株式(注)2	1,526	60,000	—	61,526
合計	1,526	60,000	—	61,526

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月27日 定時株主総会	普通株式	1,455	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△683百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,930百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主要な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱ロッッシュ他2社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△481百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>(注)㈱ロッッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② ㈱駒矢ビル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△331百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>③ ㈱システムソフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683百万円	現金及び現金同等物	11,930百万円	流動資産	1,348百万円	固定資産	108百万円	のれん	606百万円	流動負債	△1,060百万円	固定負債	△481百万円	少数株主持分	△0百万円	取得原価	522百万円	現金及び現金同等物	△153百万円	差引：株式取得による支出	368百万円	流動資産	1,506百万円	固定資産	5百万円	負ののれん	△417百万円	流動負債	△272百万円	固定負債	△331百万円	取得原価	490百万円	現金及び現金同等物	△29百万円	差引：株式取得による支出	461百万円	流動資産	1,315百万円	固定資産	2,443百万円	のれん	1,524百万円	流動負債	△1,987百万円	固定負債	△115百万円	少数株主持分	△660百万円	取得原価	2,519百万円	現金及び現金同等物	△278百万円	差引：株式取得による支出	2,240百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△577百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,027百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主要な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱パレックス他3社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td style="text-align: right;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td>当期取得価格</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△471百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注)㈱パレックス株式取得に伴い、同社の連結子会社3社も含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	12,605百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円	現金及び現金同等物	12,027百万円	流動資産	2,681百万円	固定資産	1,630百万円	のれん	2,515百万円	流動負債	△2,972百万円	固定負債	△699百万円	取得原価	3,156百万円	期首取得原価	△611百万円	当期取得価格	2,545百万円	現金及び現金同等物	△471百万円	差引：株式取得による支出	2,073百万円
現金及び預金勘定	12,614百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	11,930百万円																																																																																				
流動資産	1,348百万円																																																																																				
固定資産	108百万円																																																																																				
のれん	606百万円																																																																																				
流動負債	△1,060百万円																																																																																				
固定負債	△481百万円																																																																																				
少数株主持分	△0百万円																																																																																				
取得原価	522百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△153百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	368百万円																																																																																				
流動資産	1,506百万円																																																																																				
固定資産	5百万円																																																																																				
負ののれん	△417百万円																																																																																				
流動負債	△272百万円																																																																																				
固定負債	△331百万円																																																																																				
取得原価	490百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△29百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	461百万円																																																																																				
流動資産	1,315百万円																																																																																				
固定資産	2,443百万円																																																																																				
のれん	1,524百万円																																																																																				
流動負債	△1,987百万円																																																																																				
固定負債	△115百万円																																																																																				
少数株主持分	△660百万円																																																																																				
取得原価	2,519百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△278百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	2,240百万円																																																																																				
現金及び預金勘定	12,605百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	12,027百万円																																																																																				
流動資産	2,681百万円																																																																																				
固定資産	1,630百万円																																																																																				
のれん	2,515百万円																																																																																				
流動負債	△2,972百万円																																																																																				
固定負債	△699百万円																																																																																				
取得原価	3,156百万円																																																																																				
期首取得原価	△611百万円																																																																																				
当期取得価格	2,545百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△471百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	2,073百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
④ (株)鈴木工務店他6社(注)	
流動資産	4,822百万円
固定資産	1,360百万円
のれん	641百万円
流動負債	△2,543百万円
固定負債	△681百万円
少数株主持分	△1,606百万円
既取得株式の持分法による投 資評価額	△546百万円
差引	1,445百万円
現金及び現金同等物	△2,914百万円
差引：株式取得による収入	1,468百万円
(注) (株)鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5 社と持分法適用会社1社も含んでおります。	
⑤ (株)日本地建他1社(注)	
流動資産	1,462百万円
固定資産	907百万円
のれん	552百万円
流動負債	△1,812百万円
固定負債	△1,024百万円
取得原価	84百万円
現金及び現金同等物	△240百万円
差引：株式取得による収入	155百万円
(注) (株)日本地建株式取得に伴い、同社の連結子会社1社 も含んでおります。	
※3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産 及び負債の主な内訳	
営業譲受により、株式会社テレワークの一部を取得 したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同 社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出 との関係は次のとおりであります。	
流動資産	35百万円
固定資産	53百万円
のれん	117百万円
流動負債	△17百万円
固定負債	△26百万円
差引：営業権譲受による支出	162百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	457	15	441	建物及び構築物	442	53	33	
有形固定資産 (その他)	1,665	859	805	有形固定資産 (その他)	2,020	889	—	
無形固定資産 (その他)	173	62	111	無形固定資産 (その他)	282	91	—	
合計	2,296	937	1,358	合計	2,745	1,035	33	
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 365百万円 1 年 超 1,029百万円 合 計 1,394百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 426百万円 1 年 超 1,319百万円 合 計 1,746百万円 リース減損勘定の残高 33百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 356百万円 減価償却費相当額 282百万円 支払利息相当額 31百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 527百万円 減価償却費相当額 468百万円 支払利息相当額 66百万円 減損損失 33百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				
(2)貸手側(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 100百万円 1 年 超 75百万円 合 計 175百万円				(2)貸手側(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 39百万円 1 年 超 18百万円 合 計 58百万円				
2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				2. 利息相当額の算定方法 同左				
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。				同左				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
1. 未経過リース料	1. 未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 0百万円	1年超 2百万円
合 計 1百万円	合 計 3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,242	△36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	424	255
	(2) その他	—	—	—
	小 計	168	424	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	779	693	△86
	(2) その他	122	120	△1
	小 計	901	813	△87
合 計		1,070	1,238	167

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
335	68	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	797
出資金	1,036
短期営業目的有価証券	369
長期営業目的投資有価証券	2,995

(注)当連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
679	△420

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万 円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34	62	27
	(2) その他	—	—	—
	小 計	34	62	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,114	879	△235
	(2) その他	225	189	△35
	小 計	1,340	1,068	△271
合 計		1,374	1,130	△243

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
974	242	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	508
投資信託	990
長期営業目的投資有価証券	859
(2) 満期保有目的の債券	
社債	1,500

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について886百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、為替予約取引は外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。また、連結子会社においては、デリバティブ取引の契約は連結子会社の管理部門で行われております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
<p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
退職給付債務 Δ 868百万円	退職給付債務 Δ 723百万円
年金資産 594百万円	年金資産 387百万円
退職給付信託 98百万円	退職給付信託 23百万円
未積立退職給付債務 Δ 175百万円	未積立退職給付債務 Δ 312百万円
未認識過去勤務債務 27百万円	未認識過去勤務債務 21百万円
未認識数理計算上の差異 Δ 256百万円	未認識数理計算上の差異 Δ 210百万円
退職給付引当金 Δ 404百万円	退職給付引当金 Δ 501百万円

(注) 小倉興産(株)以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
勤務費用 88百万円	勤務費用 74百万円
利息費用 12百万円	利息費用 7百万円
期待運用収益 Δ 6百万円	期待運用収益 Δ 6百万円
過去勤務債務の費用処理額 14百万円	過去勤務債務の費用処理額 5百万円
数理計算上の差異の費用処理額 Δ 113百万円	数理計算上の差異の費用処理額 Δ 54百万円
退職給付費用 Δ 4百万円	退職給付費用 25百万円

(注) 前連結会計年度において実施した石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額 Δ 58百万円(特別利益)が含まれております。

なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法 割引率 1.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異処理年数 10年 過去勤務債務の処理年数 10年 (注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530名	578名	898名
うち当社取締役の数	(6名)	(8名)	(8名) ※1
うち当社監査役の数	(4名)	(4名)	(5名)
うち当社従業員の数	(85名)	(73名)	(436名)
うち当社関係会社の 取締役の数	(14名)	(20名)	(14名)
うち当社関係会社の 監査役の数	(1名)	(1名)	(4名)
うち当社関係会社の 従業員の数	(59名)	(172名)	(377名)
うち当社取引先の 取締役の数	(45名)	(43名)	(37名)
うち当社取引先の 監査役の数	(1名)	(-名)	(-名)
うち当社取引先の 従業員の数	(315名)	(257名)	(17名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年12月19日 至平成19年12月18日	自平成17年12月17日 至平成20年12月16日	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,392
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	19,632	26,640	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,638	13,179	—
失効	—	—	—
未行使残	14,994	13,461	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	55,125	50,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	(6 名)	(8 名)	(8 名) ※1
うち当社監査役の数	(4 名)	(4 名)	(5 名)
うち当社従業員の数	(85 名)	(73 名)	(436 名)
うち当社関係会社の 取締役の数	(14 名)	(20 名)	(14 名)
うち当社関係会社の 監査役の数	(1 名)	(1 名)	(4 名)
うち当社関係会社の 従業員の数	(59 名)	(172 名)	(377 名)
うち当社取引先の 取締役の数	(45 名)	(43 名)	(37 名)
うち当社取引先の 監査役の数	(1 名)	(- 名)	(- 名)
うち当社取引先の 従業員の数	(315 名)	(257 名)	(17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,392
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,994	13,461	—
権利確定	—	—	—
権利行使	2,421	1,812	—
失効	96	342	—
未行使残	12,477	11,307	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	46,088	46,949	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,851百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,642百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,078百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△7,148百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,625百万円	固定資産減損損失自己否認	854百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288百万円	減価償却超過額	226百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	165百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	178百万円	投資有価証券評価損自己否認	95百万円	未払事業税及び事業所税自己否認	64百万円	販売用不動産評価損自己否認	71百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57百万円	その他	225百万円	繰延税金資産小計	5,851百万円	評価性引当額	△4,263百万円	繰延税金資産合計	1,587百万円	固定資産圧縮積立金	△4,653百万円	固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円	全面時価評価法による評価差額	△1,642百万円	その他有価証券評価差額金	△1,078百万円	繰延税金負債合計	△8,736百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△7,148百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,104百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>投資証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,292百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,861百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△351百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△956百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,033百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,602百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,104百万円	固定資産減損損失自己否認	1,016百万円	投資証券評価損自己否認	448百万円	減価償却超過額	307百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	218百万円	未払事業税及び事業所税自己否認	213百万円	賞与引当金	170百万円	有価証券評価損自己否認	130百万円	その他有価証券評価差額金	105百万円	連結会社間内部利益消去	72百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	6,292百万円	評価性引当額	△4,861百万円	繰延税金資産合計	1,431百万円	固定資産圧縮積立金	△3,228百万円	固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円	全面時価評価法による評価差額	△351百万円	その他有価証券評価差額金	△956百万円	その他	△136百万円	繰延税金負債合計	△6,033百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△4,602百万円
税務上の繰越欠損金	3,625百万円																																																																																				
固定資産減損損失自己否認	854百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	288百万円																																																																																				
減価償却超過額	226百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	165百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	178百万円																																																																																				
投資有価証券評価損自己否認	95百万円																																																																																				
未払事業税及び事業所税自己否認	64百万円																																																																																				
販売用不動産評価損自己否認	71百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57百万円																																																																																				
その他	225百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,851百万円																																																																																				
評価性引当額	△4,263百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,587百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4,653百万円																																																																																				
固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	△1,642百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,078百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△8,736百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△7,148百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,104百万円																																																																																				
固定資産減損損失自己否認	1,016百万円																																																																																				
投資証券評価損自己否認	448百万円																																																																																				
減価償却超過額	307百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	218百万円																																																																																				
未払事業税及び事業所税自己否認	213百万円																																																																																				
賞与引当金	170百万円																																																																																				
有価証券評価損自己否認	130百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	105百万円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	72百万円																																																																																				
その他	229百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	6,292百万円																																																																																				
評価性引当額	△4,861百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,431百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△3,228百万円																																																																																				
固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	△351百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△956百万円																																																																																				
その他	△136百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,033百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△4,602百万円																																																																																				
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,647百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,906百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	779百万円	固定資産－繰延税金資産	2,647百万円	流動負債－繰延税金負債	3,668百万円	固定負債－繰延税金負債	6,906百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,377百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	436百万円	固定資産－繰延税金資産	86百万円	流動負債－繰延税金負債	1,748百万円	固定負債－繰延税金負債	3,377百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	779百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,647百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	3,668百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	6,906百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	436百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	86百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	1,748百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	3,377百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.0	負ののれん償却額	△7.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>匿名組合分配額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	13.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.7	負ののれん償却額	△4.2	未実現利益	7.6	減損損失	6.6	匿名組合分配額	3.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6																																														
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	40.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																				
住民税均等割	1.0																																																																																				
負ののれん償却額	△7.0																																																																																				
その他	△1.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	13.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
負ののれん償却額	△4.2																																																																																				
未実現利益	7.6																																																																																				
減損損失	6.6																																																																																				
匿名組合分配額	3.7																																																																																				
その他	1.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6																																																																																				

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

I 吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	(株)アパマンショップホールディングスにおけるFC事業、PM事業、AM事業 FC事業：賃貸幹旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸幹旋FC業務 PM事業：不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務 AM事業：投資不動産業務、バリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理
(2) 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップネットワーク FC事業を承継 (株)アパマンショップリーシング PM事業を承継 (株)ASNアセットマネジメント AM事業を承継
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 持株会社体制への移行に伴い、FC事業、PM事業、AM事業をそれぞれ独立した経営体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開を図るためであります。 ②吸収分割の日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併(小倉興産株)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	小倉興産株 不動産事業及び建材事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップホールディングス
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 事業の専門性を高めることと経営の意思決定の迅速化をすることに加え保有する不動産に対し、強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

Ⅲ 吸収合併(㈱アパマンショップマンスリー)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	㈱アパマンショップマンスリー マンスリー事業の運営
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱アパマンショップリーシング
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 持株会社体制の移行及び事業再編に伴い、マンスリー事業をリーシング事業に集約することにより、業務効率とリーシング事業との相乗効果を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年9月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	
3. 結合当事企業に係る株式の追加取得原価	
㈱アパマンショップリーシングが㈱アパマンショップマンスリーを吸収合併するに際して、同社を完全子会社化するため、㈱アパマンショップホールディングスは同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は、150,500千円であります。	
4. 株式の結合当事者に係る交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額	
㈱アパマンショップマンスリーを完全子会社化するため、同社の一部株主に対しては㈱アパマンショップホールディングスの株式を交付しております。	
(1) 株式の種類及び交換比率	普通株式 ㈱アパマンショップホールディングス株式 1株に対して ㈱アパマンショップマンスリー株式 0.192株
(2) 交換比率の算定方法	株式交換比率の算定につきましては、第三者機関によって、㈱アパマンショップホールディングスは市場株価法及びDCF法、㈱アパマンショップマンスリーはDCF法によって算出した結果を踏まえ、両者間で協議の上決定いたしました。
(3) 交付株式数及びその評価額	28株 1百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
(1) のれん の金額	159百万円
(2) 発生原因	円滑な完全子会社化を図るために少数株主に対してプレミアムを付したことにより発生したものであります。
(3) 償却の方法及び償却期間	のれんの償却については3年間の均等償却をしております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

I 吸収合併 (株)ASNアセットマネジメント)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	(株)ASNアセットマネジメント AM事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)AS-SZKi
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 プリンシパル・インベストメント事業の拡大のため ②合併の期日 平成19年6月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併 (株)ジャパンエステート)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)ジャパンエステート 不動産事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)ロッシュ
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源を集中し、斡旋事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

III 吸収合併 (株)タウンプラザ日本地建)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	(株)タウンプラザ日本地建 リーシング事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)日本地建
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 北海道地区における斡旋事業の経営資源を集中し、事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	FC事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	AM事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	4,580	13,056	25,952	6,182	49,771	—	49,771
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	100	22	473	92	688	△688	—
計	4,680	13,078	26,425	6,274	50,460	△688	49,771
営業費用	5,271	15,220	18,670	6,736	45,899	310	46,209
営業利益又は 営業損失(△)	△590	△2,142	7,755	△461	4,561	△999	3,562
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	4,019	14,825	70,688	7,229	96,762	7,078	103,841
減価償却費	10	97	450	46	605	39	644
減損損失	—	—	641	—	641	4	645
資本的支出	1	373	1,262	59	1,696	710	2,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事 業 区 分	主要なサービス
F C 事 業	賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務 コンストラクションFC業務
P M 事 業	賃貸斡旋業務、賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事 業	投資不動産業務、バリューアップ業務、建築業務
そ の 他 事 業	不動産ポータル業務、他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	942	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	21,238	提出会社での余資運用資金(現金及 び預金)、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事 業 (百万円)	ファン ド事 業 (百万円)	コンス トラク ション 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	7,068	15,886	23,724	9,510	4,155	3,923	64,270	—	64,270
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	669	425	569	—	77	946	2,687	△2,687	—
計	7,737	16,312	24,293	9,510	4,233	4,870	66,958	△2,687	64,270
営業費用	9,915	15,960	15,333	8,250	4,093	5,846	59,400	△1,177	58,223
営業利益又は 営業損失(△)	△2,177	351	8,959	1,260	139	△975	7,557	△1,510	6,047
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出									
資 産	7,822	10,750	45,770	21,593	2,456	12,107	100,500	5,557	106,058
減価償却費	321	121	395	48	15	26	928	141	1,069
減損損失	128	—	97	—	36	1,734	1,996	—	1,996
資本的支出	1,205	214	131	7	—	40	1,600	163	1,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
幹 旋 事 業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
フ ァ ン ド 事 業	ファンドマネジメント業務
コ ン ス ト ラ ク シ ョ ン 事 業	コンストラクション業務
そ の 他 事 業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,159	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	25,409	提出会社での余資運用資金(現金及 び預金)、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「FC事業」「PM事業」「AM事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「斡旋事業」「プロパティ・マネジメント事業」「プリンシパル・インベストメント事業」「ファンド事業」「コンストラクション事業」「その他の事業」の6事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行から、平成19年6月1日の子会社同士の合併までの一連の事業再編により、各事業セグメントの位置付けがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更することが当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。

具体的には、まず、今後当事業の中核を担う賃貸斡旋業務と当社のコア業務であります賃貸斡旋FC業務をあわせ「斡旋事業」といたしました。次に、賃貸管理業務とサブリース業務を合わせた賃貸管理事業を「プロパティ・マネジメント事業」と位置付けました。次に、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資する「プリンシパル・インベストメント事業」と、今後成長の期待できる「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。また、建築事業を「コンストラクション事業」といたしました。さらに、不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等の事業を「その他事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメントの情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	斡旋事業 (百万円)	プロパティ・マネジメント事業 (百万円)	プリンシパル・インベストメント事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	コンストラクション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,740	14,265	9,820	12,680	2,496	5,767	49,771	—	49,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	356	160	346	—	153	124	1,142	△1,142	—
計	5,096	14,426	10,167	12,680	2,650	5,892	50,914	△1,142	49,771
営業費用	7,306	14,723	4,755	10,497	2,500	6,759	46,543	△333	46,209
営業利益又は営業損失(△)	△2,209	△297	5,411	2,183	149	△867	4,370	△808	3,562
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	5,799	11,909	55,238	7,167	2,086	14,561	96,762	7,078	103,841
減価償却費	34	47	463	—	4	55	605	39	644
減損損失	—	—	641	—	—	—	641	4	645
資本的支出	321	53	1,106	148	6	59	1,696	710	2,407

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,308.81円	1株当たり純資産額	12,294.16円
1株当たり当期純利益	1,128.92円	1株当たり当期純利益	1,342.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,093.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,317.74円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	13,048.97円		
1株当たり当期純利益	1,869.89円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,517	14,398
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,860	2,468
(うち少数株主持分)	(2,860)	(2,468)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	13,656	11,930
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	1,026,151	970,385

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,148	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,148	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,270	1,008,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△18	△7
(うち持分法による投資利益)(百万円)	(△18)	(△7)
普通株式増加数(株)	16,762	13,670
(うちストックオプション)(株)	(16,762)	(13,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的としまして、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少する予定であります。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987,327,162円減少する予定であります。減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替える予定であります。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日：平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日(予定) ④資本準備金の額の減少の効力発生日：平成19年12月27日(予定)</p> <p>(4)以上の内容につきましては、平成19年12月27日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,497		4,831	
2. 受取手形	※4.9		10		—	
3. 売掛金	※9		666		512	
4. 販売用不動産	※1.2		7,638		2,367	
5. 貯蔵品			2		2	
6. 前払費用			221		258	
7. 繰延税金資産			99		208	
8. 短期営業目的有価証券	※9		1,677		429	
9. 未収入金	※9		136		26	
10. 短期貸付金	※5		307		279	
11. 関係会社短期貸付金	※5		11,239		13,175	
12. 預け金			42		331	
13. その他	※9		329		357	
流動資産合計			26,868	37.2	22,781	33.1
△4,086						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1.2	32,882		31,474		
減価償却累計額	※3	13,164	19,717	13,676	17,797	
(2) 構築物	※1	681		623		
減価償却累計額		442	239	409	214	
(3) 機械装置		480		357		
減価償却累計額		381	99	292	65	
(4) 車両運搬具		10		10		
減価償却累計額		6	4	7	3	
(5) 工具器具備品	※2	263		216		
減価償却累計額		188	74	152	64	
(6) 土地	※1.2		2,899		2,023	
(7) 建設仮勘定			—		141	
有形固定資産合計			23,034	31.9	20,310	29.6
△2,724						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		29		—		
(2) 商標権		35		34		
(3) ソフトウェア		42		808		
(4) ソフトウェア仮勘定		806		1,364		
(5) その他		12		9		
無形固定資産合計		925	1.3	2,216	3.2	1,291
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,110		2,651		
(2) 関係会社株式	※1	17,402		18,781		
(3) 長期営業目的 投資有価証券	※9	118		30		
(4) 長期貸付金		227		170		
(5) 関係会社長期貸付金		44		2,276		
(6) 株主長期貸付金		6		4		
(7) 従業員長期貸付金		7		6		
(8) 長期前払費用		57		38		
(9) 敷金及び保証金		1,178		1,313		
(10) その他		15		443		
(11) 貸倒引当金		△51		△57		
(12) 投資損失引当金		—		△2,507		
投資その他の資産合計		21,116	29.2	23,150	33.7	2,033
固定資産合計		45,076	62.4	45,677	66.5	600
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		312		276		
繰延資産合計		312	0.4	276	0.4	△35
資産合計		72,257	100.0	68,735	100.0	△3,521

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	84		—		
2. 買掛金		32		47		
3. 1年内償還予定社債	※1	1,194		1,164		
4. 短期借入金	※ 1.6.7	13,457		17,500		
5. 未払金		1,078		1,566		
6. 未払費用		21		50		
7. 未払法人税等		727		2,372		
8. 未払消費税等		42		27		
9. 前受金		401		142		
10. 預り金		163		66		
11. 貸株担保預り金	※8	1,700		1,700		
12. 賞与引当金		57		55		
13. その他		33		3		
流動負債合計		18,993	26.3	24,696	35.9	5,702
II 固定負債						
1. 社債	※1	10,499		9,315		
2. 長期借入金	※1.7	11,994		12,672		
3. 繰延税金負債		5,508		3,911		
4. 退職給付引当金		159		184		
5. 負ののれん		4,821		3,410		
6. 預り保証金		4,442		3,629		
固定負債合計		37,425	51.8	33,123	48.2	△4,302
負債合計		56,419	78.1	57,820	84.1	1,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			5,494	7.6	5,538	8.0	43
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,943			4,987		
(2) その他資本剰余金		153			153		
資本剰余金合計			5,097	7.0	5,141	7.5	43
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6			6		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,696			2,753		
利益剰余金合計			5,702	7.9	2,759	4.0	△2,943
4. 自己株式			△31	△0.0	△2,434	△3.5	△2,403
株主資本合計			16,263	22.5	11,004	16.0	△5,258
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			△425	△0.6	△89	△0.1	
評価・換算差額等合計			△425	△0.6	△89	△0.1	336
純資産合計			15,837	21.9	10,915	15.9	△4,921
負債純資産合計			72,257	100.0	68,735	100.0	△3,521

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高	※1.2						
1. FC事業収入		4,506		—			
2. PM事業収入		4,366		—			
3. 不動産販売収入		185		—			
4. その他事業収入		3,593		—			
5. 斡旋事業収入		—		1,024			
6. PI事業収入		—		16,772			
7. ファンド事業収入		—		620			
8. その他事業収入		—		12			
9. その他収入		—	12,651	824	19,253	100.0	6,601
II 売上原価	※1						
1. FC事業原価		2,580		—			
2. PM事業原価		3,883		—			
3. 不動産販売原価		189		—			
4. その他事業原価		1,046		—			
5. 斡旋事業原価		—		1,012			
6. PI事業原価		—	7,699	10,782	11,794	61.3	4,094
売上総利益			4,951		7,458	38.7	2,506
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		519		661			
2. 販売促進費		2		—			
3. 貸倒引当金繰入額		24		6			
4. 役員報酬		261		252			
5. 給料手当		822		671			
6. 賞与引当金繰入額		52		55			
7. 退職給付費用		—		△48			
8. 福利厚生費		153		115			
9. 業務委託費		115		52			
10. 旅費交通費		126		111			
11. 通信費		68		43			
12. 消耗品費		71		55			
13. 諸会費		7		4			
14. 支払手数料		247		327			
15. 賃借料		388		368			
16. 減価償却費		81		88			
17. 研究開発費	※3	85		37			
18. その他		499	3,527	611	3,416	17.7	△111
営業利益			1,424		4,041	21.0	2,617

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	182			389			
2. 受取配当金		17			24			
3. 投資有価証券売却益		0			24			
4. 匿名組合利益		55			10			
5. 受取保証料	※2	44			—			
6. 負ののれん償却額		352			1,411			
7. 雑収入		42	696	5.5	71	1,930	10.0	1,233
V 営業外費用								
1. 支払利息		252			411			
2. 社債利息		14			203			
3. 株式交付費		46			3			
4. 支払手数料		19			21			
5. 社債発行費償却		13			103			
6. 貸倒引当金繰入額		2			—			
7. 匿名組合損失		23			8			
8. 雑損失		25	397	3.2	25	776	4.0	378
経常利益			1,723	13.6		5,196	27.0	3,473
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			195			
2. 関係会社株式売却益		452			—			
3. 合併による抱合せ株式 消滅差益		3,778	4,230	33.4	—	195	1.0	△4,035
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			476			
2. 固定資産除却損	※5	—			14			
3. 投資有価証券評価損		2			791			
4. 関係会社株式評価損		160			2,325			
5. 販売用不動産評価損		6			—			
6. 訴訟費用		45			—			
7. 投資損失引当金繰入額		—			2,507			
8. 事業再編費用		118	334	2.6	—	6,115	31.8	5,781
税引前当期純利益又は 税引後当期純損失(△)			5,619	44.4		△723	△3.8	△6,343
法人税、住民税及び事 業税		754			2,733			
法人税等調整額		△60	694	5.5	△1,540	1,193	6.2	499
当期純利益又は 当期純損失(△)			4,925	38.9		△1,917	△10.0	△6,842

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I FC事業原価						
情報誌制作費		1,032		—		
業務委託費		15		—		
減価償却費		21		—		
商品仕入高		174		—		
賃借料		422		—		
広告宣伝費		801		—		
その他		113		—		
計		2,580	33.5	—	—	—
II PM事業原価						
賃借料		3,132		—		
外注費		446		—		
入居者募集広告費		163		—		
その他		140		—		
計		3,883	50.4	—	—	—
III 不動産販売原価		189	2.5	—	—	—
IV その他事業原価		1,046	13.6	—	—	—
V 賃貸斡旋原価						
賃貸料		—		852		
減価償却費		—		159		
計		—	—	1,012	8.6	—
VI プリンシパル・インベ ストメント事業原価						
ソリューション原価		—		7,526		
減価償却費		—		1,181		
その他		—		2,074		
計		—	—	10,782	91.4	—
合 計		7,699	100.0	11,794	100.0	—

(注) 当社は平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行から、平成19年6月1日の子会社同士の合併までの一連の事業再編により、各事業セグメントの位置付けをより明確にするため、当事業年度より事業の種類別セグメントを変更いたしました。また事業の再編に伴い事業の一部を子会社で行っているため原価の一部が子会社で計上されております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	5,301	4,749	—	4,749	6	1,476	1,482	△31	11,502
事業年度中の変動額									
新株の発行 (百万円)	192	192		192					385
合併による増加額 (百万円)			153	153					153
株式交換 (百万円)		1		1					1
剰余金の配当 (百万円)						△653	△653		△653
利益処分による役員賞与 (百万円)						△52	△52		△52
当期純利益 (百万円)						4,925	4,925		4,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	192	194	153	348	—	4,219	4,219	—	4,761
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	158	158	11,660
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)			385
合併による増加額 (百万円)			153
株式交換 (百万円)			1
剰余金の配当 (百万円)			△653
利益処分による役員賞与 (百万円)			△52
当期純利益 (百万円)			4,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	△584	△584	△584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△584	△584	4,176
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263
事業年度中の変動額									
新株の発行 (百万円)	43	43		43					87
剰余金の配当 (百万円)						△1,026	△1,026		△1,026
当期純損失 (百万円)						△1,917	△1,917		△1,917
自己株の取得 (百万円)								△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	—	43	—	△2,943	△2,943	△2,403	△5,258
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,538	4,987	153	5,141	6	2,753	2,759	△2,434	11,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)			87
剰余金の配当 (百万円)			△1,026
当期純損失 (百万円)			△1,917
自己株の取得 (百万円)			△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	336	336	336
事業年度中の変動額合計 (百万円)	336	336	△4,921
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△89	△89	10,915

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ)損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ)払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ)貸借対照表の表示 同左</p> <p>(ロ)損益区分 同左</p> <p>(ハ)払戻し処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～51年</td> </tr> </table>	建物	8年～51年	<p>(1)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年																																		
建物	8年～51年																																							
建物	10年～50年																																							
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	6年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	6年～17年	車輛運搬具	5年～6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年	負ののれん	5年	<p>(1)有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～17年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年
建物	6年～57年																																							
構築物	10年～45年																																							
機械装置	6年～17年																																							
車輛運搬具	5年～6年																																							
工具器具備品	5年～15年																																							
商標権	10年																																							
販売用のソフトウェア	3年																																							
自社利用のソフトウェア	5年																																							
のれん	5年																																							
負ののれん	5年																																							
建物	8年～57年																																							
構築物	10年～45年																																							
機械装置	8年～17年																																							
車輛運搬具	6年																																							
工具器具備品	5年～15年																																							
商標権	10年																																							
販売用のソフトウェア	3年																																							
自社利用のソフトウェア	5年																																							
負ののれん	5年																																							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 償却期間にて均等償却しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>																																						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																																						

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 投資の損失に備えるため投資先の財政状態を勘案し、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が、2,507百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
<p>2. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>3. (企業結合に係る会計基準等) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1)貸借対照表 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は、95百万円であります。	—
(2)貸借対照表 前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高0百万円)は、金額の重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。	—
(3)貸借対照表 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「預り保証金」は、71百万円であります。	—
(4)貸借対照表 前期まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当期末残高0百万円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。	—
(5)損益計算書 前期まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当期から「株式交付費」として表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,859百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,741百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,397百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">11,693百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,831百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として関係会社株式6,582,311千円を差し入れしております。</p> <p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table>	建物	14,859百万円	土地	31百万円	関係会社株式	616百万円	合 計	15,508百万円	短期借入金	11,741百万円	長期借入金	10,397百万円	社債	11,693百万円	合 計	33,831百万円	販売用不動産	4,737百万円	建物	8百万円	工具器具備品	1百万円	土地	319百万円	合 計	5,067百万円	受取手形	0百万円	支払手形	79百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">16,400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,037百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,814百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">9,315百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,945百万円</td></tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,687百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">—</p>	販売用不動産	1,294百万円	建物	16,400百万円	構築物	110百万円	土地	31百万円	関係会社株式	4,200百万円	合 計	22,037百万円	一年内償還予定社債	1,164百万円	短期借入金	13,814百万円	社債	9,315百万円	長期借入金	9,652百万円	合 計	33,945百万円	販売用不動産	2,687百万円	建物	8百万円	工具器具備品	0百万円	土地	319百万円	合 計	3,016百万円
建物	14,859百万円																																																														
土地	31百万円																																																														
関係会社株式	616百万円																																																														
合 計	15,508百万円																																																														
短期借入金	11,741百万円																																																														
長期借入金	10,397百万円																																																														
社債	11,693百万円																																																														
合 計	33,831百万円																																																														
販売用不動産	4,737百万円																																																														
建物	8百万円																																																														
工具器具備品	1百万円																																																														
土地	319百万円																																																														
合 計	5,067百万円																																																														
受取手形	0百万円																																																														
支払手形	79百万円																																																														
販売用不動産	1,294百万円																																																														
建物	16,400百万円																																																														
構築物	110百万円																																																														
土地	31百万円																																																														
関係会社株式	4,200百万円																																																														
合 計	22,037百万円																																																														
一年内償還予定社債	1,164百万円																																																														
短期借入金	13,814百万円																																																														
社債	9,315百万円																																																														
長期借入金	9,652百万円																																																														
合 計	33,945百万円																																																														
販売用不動産	2,687百万円																																																														
建物	8百万円																																																														
工具器具備品	0百万円																																																														
土地	319百万円																																																														
合 計	3,016百万円																																																														

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																								
<p>※5. 当社は5社の連結子会社及び2社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">22,675百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計1,000百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>イ. 各営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。</p> <p>ロ. 営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</p> <p>※8. 投資有価証券（時価総額 3,354百万円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	当座借越の極度額	22,675百万円	当座借越の未実行残高	13,265百万円	差引額	9,410百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,600百万円	借入実行残高	8,268百万円	差引額	2,331百万円	<p>※5. 当社は6社の連結子会社及び3社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">43,180百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,775百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計800百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>イ. 各営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。</p> <p>ロ. 営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</p> <p>※8. 投資有価証券（時価総額2,994百万円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	当座借越の極度額	43,180百万円	当座借越の未実行残高	33,405百万円	差引額	9,775百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,300百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	300百万円
当座借越の極度額	22,675百万円																								
当座借越の未実行残高	13,265百万円																								
差引額	9,410百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,600百万円																								
借入実行残高	8,268百万円																								
差引額	2,331百万円																								
当座借越の極度額	43,180百万円																								
当座借越の未実行残高	33,405百万円																								
差引額	9,775百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,300百万円																								
借入実行残高	10,000百万円																								
差引額	300百万円																								

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																						
<p>※9. 関係会社に対する資産</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p>	受取手形	2百万円	売掛金	601百万円	短期営業目的有価証券	1,677百万円	未収入金	2百万円	その他(流動資産)	310百万円	長期営業目的投資有価証券	84百万円	<p>※9. 関係会社に対する資産</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p>	売掛金	381百万円	短期営業目的有価証券	429百万円	未収入金	7百万円	その他(流動資産)	344百万円	長期営業目的投資有価証券	30百万円
受取手形	2百万円																						
売掛金	601百万円																						
短期営業目的有価証券	1,677百万円																						
未収入金	2百万円																						
その他(流動資産)	310百万円																						
長期営業目的投資有価証券	84百万円																						
売掛金	381百万円																						
短期営業目的有価証券	429百万円																						
未収入金	7百万円																						
その他(流動資産)	344百万円																						
長期営業目的投資有価証券	30百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>※1. —</p>	<p>※1. 当社は平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行により、事業の一部を連結子会社で行っております。</p> <p>このため、当期より「売上高」及び「売上原価」の内訳を変更しております。なお、前期に含まれる「売上高(幹旋事業収入、PI事業収入、ファンド事業収入、その他事業収入)」及び「売上原価(幹旋事業原価、PI事業原価)」は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">売上高</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>幹旋事業収入</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>PI事業収入</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>ファンド事業収入</td><td style="text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>その他事業収入</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">売上原価</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>幹旋事業原価</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>PI事業原価</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> </table>	幹旋事業収入	3,587百万円	PI事業収入	1,330百万円	ファンド事業収入	2,447百万円	その他事業収入	918百万円	幹旋事業原価	2,580百万円	PI事業原価	1,144百万円
幹旋事業収入	3,587百万円												
PI事業収入	1,330百万円												
ファンド事業収入	2,447百万円												
その他事業収入	918百万円												
幹旋事業原価	2,580百万円												
PI事業原価	1,144百万円												
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取保証料</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	2,694百万円	関係会社よりの受取利息	166百万円	関係会社よりの受取保証料	44百万円	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	364百万円				
関係会社への売上高	2,694百万円												
関係会社よりの受取利息	166百万円												
関係会社よりの受取保証料	44百万円												
関係会社よりの受取利息	364百万円												
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は85百万円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は37百万円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p>												
	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>建物、構築物及び土地</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> </table>	建物、構築物及び土地	476百万円										
建物、構築物及び土地	476百万円												
	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	建物	12百万円	ソフトウェア	2百万円		14百万円						
建物	12百万円												
ソフトウェア	2百万円												
	14百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注)平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前期末株式数は分割後の株式数で記載しております。

1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	60,000	—	61,524
合計	1,524	60,000	—	61,524

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受たものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	391	12	379	建物	388	46	341
構築物	21	0	21	構築物	21	2	19
機械装置	136	96	39	機械装置	125	120	4
工具器具備品	1,232	558	673	工具器具備品	1,306	621	684
車両運搬具	3	2	1	車両運搬具	6	5	1
ソフトウェア	149	41	108	ソフトウェア	262	81	181
合計	1,934	711	1,223	合計	2,110	877	1,233
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	328百万円	1	年	内	317百万円
1	年	超	926百万円	1	年	超	940百万円
合	計		1,255百万円	合	計		1,257百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			318百万円	支払リース料			426百万円
減価償却費相当額			245百万円	減価償却費相当額			378百万円
支払利息相当額			27百万円	支払利息相当額			50百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			
(2) 貸手側 (注)				(2) 貸手側 (注)			
1. 未経過リース料期末残高相当額				1. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	302百万円	1	年	内	214百万円
1	年	超	653百万円	1	年	超	414百万円
合	計		956百万円	合	計		629百万円
2. 利息相当額の算定方法				2. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,311	7,621	310
関連会社株式	616	3,284	2,667

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,827	9,454	626
関連会社株式	498	2,275	1,777

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653百万円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△6,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△5,409百万円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税自己否認	53百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	23百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	65百万円	減価償却超過額	43百万円	固定資産減損損失	379百万円	匿名組合損失	18百万円	投資有価証券評価損	27百万円	関係会社株式評価損	65百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他	13百万円	繰延税金資産 合計	735百万円	その他有価証券評価差額金	△131百万円	固定資産圧縮積立金	△4,653百万円	圧縮未決算積立金	△1,361百万円	繰延税金負債 合計	△6,145百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△5,409百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,853百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,228百万円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△4,589百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△3,703百万円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税自己否認	186百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	22百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	80百万円	減価償却超過額	21百万円	固定資産減損損失	61百万円	投資有価証券評価損	397百万円	関係会社株式評価損	962百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	投資損失引当金	1,020百万円	その他	14百万円	繰延税金資産 小計	2,853百万円	評価性引当金	△1,966百万円	繰延税金資産 合計	886百万円	固定資産圧縮積立金	△3,228百万円	圧縮未決算積立金	△1,361百万円	繰延税金負債 合計	△4,589百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△3,703百万円
未払事業税及び事業所税自己否認	53百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度額超過額	23百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度額超過額	65百万円																																																																						
減価償却超過額	43百万円																																																																						
固定資産減損損失	379百万円																																																																						
匿名組合損失	18百万円																																																																						
投資有価証券評価損	27百万円																																																																						
関係会社株式評価損	65百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																																						
その他	13百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	735百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△131百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△4,653百万円																																																																						
圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	△6,145百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△5,409百万円																																																																						
未払事業税及び事業所税自己否認	186百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度額超過額	22百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度額超過額	80百万円																																																																						
減価償却超過額	21百万円																																																																						
固定資産減損損失	61百万円																																																																						
投資有価証券評価損	397百万円																																																																						
関係会社株式評価損	962百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																						
投資損失引当金	1,020百万円																																																																						
その他	14百万円																																																																						
繰延税金資産 小計	2,853百万円																																																																						
評価性引当金	△1,966百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	886百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△3,228百万円																																																																						
圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	△4,589百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△3,703百万円																																																																						
<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,508百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	99百万円	固定資産－繰延税金資産	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	5,508百万円	<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	208百万円	固定資産－繰延税金資産	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	3,911百万円																																																						
流動資産－繰延税金資産	99百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	－百万円																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	5,508百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	208百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	－百万円																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	3,911百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△27.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3	負ののれん償却額	△2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3																																																																						
負ののれん償却額	△2.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																																						

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,433.56円	1株当たり純資産額	11,248.43円
1株当たり当期純利益	4,841.89円	1株当たり当期純損失	1,901.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,763.41円		
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	11,541.38円		
1株当たり当期純利益	503.05円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,837	10,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,837	10,915
期末の普通株式の数(株)(自己株式数控除後)	1,026,154	970,387

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,925	△1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,925	△1,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,301	1,008,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,762	—
(うちストックオプション)(株)	(16,762)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権種類(5,392株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
—	<p>当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的としまして、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少する予定であります。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987,327,162円減少する予定であります。減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替える予定であります。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日：平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日(予定) ④資本準備金の額の減少の効力発生日：平成19年12月27日(予定)</p> <p>(4)以上の内容につきましては、平成19年12月27日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。</p>